

新潟民医連に加盟する法人・事業所の取り組みを紹介します。 2024年9月5日（木）
発行者：宮野 大

新潟県内394の訪問介護事業所に送付 訪問介護の基本報酬引き下げに関する 緊急アンケート（第二弾）

3月にお願いした「訪問介護報酬基本報酬引き下げに関する緊急アンケート」には、新潟県内より1/3以上の事業所からの回答があり、4月26日には厚生労働省・老健局にアンケート結果を持参し、訪問介護基本報酬引き下げ見直しの要請文書を提出しました。時を同じくして、全国各地で同様の行動を巻き起こっています。

そして、6月5日には衆議院厚生労働委員会で「介護障がい福祉事業者の処遇改善に関する決議を全会一致で議決される」といった異例の事態が起きました。

こういった情勢もあり、訪問介護の基本報酬引き下げを撤回させる運動も手を緩めずに、求めていきたいと考えています。

つきましては、アンケート第二弾を実施し、経営実態を明らかにし、訪問介護の基本報酬引き下げ撤回を強く求めたいと考えています。アンケート結果は、県内での記者会見や、再度の厚労省要請への資料として活用します。

アンケートの質問項目

- ① 報酬改定後の収益について
- ② 6～8月の3か月の収益での増減率
- ③ 令和6年6月より算定開始となる介護職員等処遇改善加算等の新加算について、最上位の加算の取得状況について
- ④ 基本報酬についての要望
- ⑤ 新加算を取得された事業所への質問。申請で困ったこと
- ⑥ 経営状況がどう変わると思います
- ⑦ ⑥で「事業継続が難しくなる」と回答した事業所への質問

送付したアンケートとお願い文書はこちら

<https://x.gd/TUMYR>

